令和 6 年度（第52年度）

事　業　報　告　書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

公益財団法人　香川県水産振興基金

住　所　　高松市北浜町8番25号
電　話　　(087)822－6716

目　　次

Ⅰ 庶務の概要

1 主要な庶務事項 ・・・・・・・ 1

2 役員等に関する事項 ・・・・・・・ 2

3 許可、認可等に関する事項 ・・・・・・・ 3

4 登記に関する事項 ・・・・・・・ 3

Ⅱ 事業の概要

1 県受託事業 ・・・・・・・ 4

2 水産振興対策事業 ・・・・・・・ 5

3 水産公害対策事業 ・・・・・・・ 5

Ⅲ 決算に係る計算書類

1 貸借対照表 ・・・・・・・ 6

2 正味財産増減計算書 ・・・・・・・ 7

3 正味財産増減計算書内訳表 ・・・・・・・ 9

4 財務諸表に対する注記 ・・・・・・・ 11

5 附属明細書 ・・・・・・・ 12

6 財産目録 ・・・・・・・ 13

Ⅳ 監査報告書 ・・・・・・・ 14

Ⅴ 参考資料

1 貸借対照表総括表 ・・・・・・・ 16

2 正味財産増減計算書総括表 ・・・・・・・ 17

3 収支計算書 ・・・・・・・ 19

4 収支計算書総括表 ・・・・・・・ 21

5 収支計算書に対する注記 ・・・・・・・ 23

6 県受託事業収支明細書 ・・・・・・・ 24

事　業　報　告　書

（第52年度）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

Ⅰ　庶務の概要

1．主要な庶務事項

年	月	日	事項	場所
6	4	1	香川県との委託契約（種苗生産業務）	
	5	8	監事監査	漁連会館
		〃	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	〃
		10	第１回理事会	〃
		28	第１回評議員会	〃
	6	19	寄附金等依頼開始	
	7	23	第５３回放魚祭	小豆島町池田
	8	27	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）・外郭団体に対する立入検査（香川県水産課）	漁連会館・種苗センター
	9	30	水産動植物種苗生産委託業務の監督（香川県水産課）	種苗センター
	10	1	財政援助団体等の監査事務局予備調査（香川県監査委員事務局）	漁連会館
		8 ～ 9	令和6年度西日本種苗生産機関連絡協議会 第44回魚類分科会	鹿児島市
	11	5	財政援助団体等の監査委員監査（香川県監査委員）	漁連会館
		25 ～ 26	令和6年度西日本種苗生産機関連絡協議会 第44回甲殻類分科会	岡山市
	12	5 ～ 6	増養殖関係機関研究開発推進会議 令和6年度暖水性海産魚類分科会 メバル･カサゴ・キジハタ担当者会議	福岡市
		17	資産のリスク管理に対する検査（県水産課）	漁連会館
7	1	30	令和6年度西日本種苗生産機関連絡協議会　場・所長会議	大阪市
	2	19	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁連会館
	3	6	第２回理事会	〃
		17	水産動植物種苗生産委託業務の監督（香川県水産課）	種苗センター
		24	第２回評議員会	漁連会館
		31	水産動植物種苗生産委託業務の検査（香川県水産課）	種苗センター

2. 役員等に関する事項

(1)　役　員

理　事　9 名　　監　事　2 名

令和7年3月31日現在

役職名	氏　　名	現　　職	選出区分
理 事 長	嶋 野 勝 路	香川県漁業協同組合連合会代表理事会長	水 産 関 係 団 体
専務理事	東 原 繁 春	香川県水産振興基金	学　識　経　験
理　　事	安 藤　　毅	香川県理事兼政策部次長	香　　川　　県
〃	藤 倉 健 生	香川県農政水産部次長	〃
〃	次 田 吉 治	高松市創造都市推進局長	沿　海　市　町
〃	林　　裕 司	丸亀市産業生活部長	〃
〃	谷 澤 一 美	下笠居漁業協同組合代表理事組合長	水 産 関 係 団 体
〃	谷 口　　靖	北浦漁業協同組合代表理事組合長	〃
〃	小 山 雅 司	三豊市漁業協同組合代表理事組合長	〃
監　　事	西 村 速 人	西村会計事務所	専　　門　　職
〃	網 野 末 博	坂出市漁業協同組合代表理事組合長	水 産 関 係 団 体

(2)　評議員　　6 名

令和7年3月31日現在

役職名	氏　　名	現　　職
評 議 員	平 瀬 大 輔	農林中央金庫高松支店長
〃	桒 原　　仁	香川県農政水産部長
〃	大 山 茂 樹	さぬき市長
〃	小 濱　　博	香川県漁業協同組合連合会代表理事専務
〃	橋 本　　淳	西日本信用漁業協同組合連合会代表理事理事長
〃	網 本 昌 登	引田漁業協同組合代表理事組合長

(3)　職　員

令和7年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備　　考
事務局長	1	0	0	1	専務理事（兼務）
場　　長	1	0	0	1	
次　　長	1	0	0	1	
総務科	1 （ 0 ）	0 （ 0 ）	0 （ 0 ）	1 （ 0 ）	次長（兼務） （ ）は契約職員で内数
生産科	6 （ 0 ） （ 0 ）	1 （ 0 ） （ 1 ）	1 （ 0 ） （ 1 ）	6 （ 0 ） （ 0 ）	（ ）は契約職員で内数 （ ）は嘱託職員で内数
計	8 （ 0 ） （ 0 ）	1 （ 0 ） （ 1 ）	1 （ 0 ） （ 1 ）	8 （ 0 ） （ 0 ）	（ ）は契約職員で内数 （ ）は嘱託職員で内数

3. 許可、認可等に関する事項

年　月　日	内　　容	提　出　先
令和 6.　6.　27	事業報告書等の提出	香　川　県　知　事
28	変更の届出　（評議員　2名・理事　2名）	〃
7.　3.　27	事業計画書等の提出	〃

4. 登記に関する事項

年　月　日	事　　項	内　　容	登　記　先
令和 6.　6.　17	評議員･理事変更登記	評議員就任 2名、評議員辞任 2名、 理事就任 2名、理事辞任 2名	高　松　法　務　局

Ⅱ　事業の概要

令和６年度の我が国経済は、コロナ禍からの経済活動が正常化に伴い、緩やかに回復しているものの、外需が伸び悩む中、内需の柔さが目立っている状況にあります。

約30年ぶりとなる高水準の賃上げが行われましたが、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、実質賃金の減少が続いている所であります。

本県漁業の状況は、前年度に引き続き、漁獲量の減少、魚価安、海の栄養塩低下、水産物消費の伸び悩み等により厳しい漁業経営が続いています。

こうした中、公益法人への移行１２年目を迎え、認定を受けた内容に沿った運営に努め、受託事業としての種苗生産や放流事業等の公益目的事業を中心に、さぬき海の幸販売促進事業やＪＦマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業等の水産振興対策事業、並びに漁協女性部が取り組む天然石けん使用推進活動による水産公害対策事業を引き続き実施致しました。

さらに、法律上の制約から移行前の平成24年に払い戻した出資金の復元にも引き続き努めました。

総事業費　　**１２３，１３７，２４７　円**

１　県 受 託 事 業　　**（公益目的事業１）**　　**１１３，４７２，７９２　円**

(1) 水産動植物種苗生産事業　　１１３，４７２，７９２　円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

①　種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ（㎜）	計画尾数（千尾）	配付尾数（千尾）	配付時期（月／日）
ヒ　ラ　メ	30	150.0	150	4/23
	50-60	325.8	253.6	5/16、17
	計	475.8	403.6	
クルマエビ	13	1,200.0	1,200.0	5/22
	50-60	1,904.0	2,228.75	6/21～8/7
	計	3,104.0	3,428.75	
キジハタ	35	5.0	5.0	9/10
	50	133.8	155.33	9/5～10/3
	計	138.8	160.3	
タケノコメバル	40	106.4	76.9	4/11～5/15
クロメバル	50	16.9	19.8	5/8～5/15

○ヒラメの生産について

屋島ではアクアレオウイルスによる病気が発生し、すべてを殺処分した。小田の中間育成場は、余剰種苗を複数機関から譲り受け飼育を行ったが、サイズの違いから共食いが激しく、計画尾数を生産できなった。大阪府にはキジハタと交換するヒラメ30㎜種苗150千尾を配付した。

○クルマエビの生産について

屋島の13㎜サイズの生産時に原因不明のへい死が発生したため、稚エビを追加購入した。
小田育成場における中間育成は生残も良く、計画を上回った。

○キジハタの生産について

地先で赤潮が発生し、水槽への流入回避、海水ろ過装置の目詰まりのため、飼育水の換水が十分にできず、猛暑の影響もあり飼育水温が激しく上昇し、選別作業等に支障が出た。ヒラメとの交換で大阪府からキジハタ種苗30千尾を受け取り、配付した。

○タケノコメバルの生産について

昨年夏の高水温および病気の発生のために、親魚の健康状態が悪化し、必要な数の仔魚が生まれなかった。そのため計画数を生産できなかった。

○クロメバルの生産について

キジハタとの交換種苗を広島県から導入して小田育成場で中間育成を行い、計画を上回る生産結果となった。

②　研　修　等

新型コロナウィルス流行以前にあった会議がほぼ復活しており、増養殖開発研究開発推進会議　暖水性海産魚類分科会、西日本種苗生産機関連絡協議会 魚類・甲殻類分科会及び場所長会議が開催され、参加した。

2　水産振興対策事業　　９，３６４，４５５　円

(1) 資源管理型漁業推進事業　（公益目的事業１）　２００，０００　円

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。

(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業　（公益目的事業１）　４００，０００　円

県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。

(3) 放流効果実証事業　（公益目的事業１）　２００，０００　円

栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。

(4) 海上事故・災害防止事業　（公益目的事業２）　６００，０００　円

県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。

(5) 漁業後継者等育成事業　（その他事業）　０　円

全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事参加を欠席となり補助はなくなった。

(6) さぬき海の幸販売促進事業　（その他事業）　５００，０００　円

本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。

(7) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業　（その他事業）　７，０３４，４５５　円

新規事業として、新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付（総額20億8,730万円、件数139件）を行った金融機関に対し、0.435%の利子補給を県漁連・共済組合・漁船保険・共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え補助した。

(8) 漁協組織強化対策事業　（その他事業）　１００，０００　円

漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、本年度は１件合併実績があり、経費の助成をした。

(9) 海浜清掃補助事業　（その他事業）　１００，０００　円

県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。

(10) その他水産振興対策事業　（その他事業）　２３０，０００　円

放魚祭に協力するほか、水産関係団体等へ経費の一部を助成した。

3　水産公害対策事業　（公益目的事業３）　３００，０００　円

(1) 天然石けん等使用促進補助事業　３００，０００　円

漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。

Ⅲ　決算に係る計算書類

1　貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	31,330,759	29,947,242	1,383,517
定期預金	15,284,759	15,284,759	0
未収金	1,531	0	1,531
流動資産合計	46,617,049	45,232,001	1,385,048
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	1,119,666,700	1,117,309,159	2,357,541
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,519,666,700	1,517,309,159	2,357,541
(2)特定資産			
役員退職慰労金引当資産	906,250	771,250	135,000
退職給付引当資産	29,634,886	27,464,653	2,170,233
特定資産合計	30,541,136	28,235,903	2,305,233
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,550,207,836	1,545,545,062	4,662,774
資産合計	1,596,824,885	1,590,777,063	6,047,822
Ⅱ負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,626,535	7,103,940	522,595
預り金	771,021	1,202,918	△ 431,897
流動負債合計	8,397,556	8,306,858	90,698
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	906,250	771,250	135,000
退職給付引当金	29,634,886	27,464,653	2,170,233
固定負債合計	30,541,136	28,235,903	2,305,233
負債合計	38,938,692	36,542,761	2,395,931
Ⅲ正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,519,666,700	1,517,309,159	2,357,541
（うち基本財産への充当額）	（ 1,519,666,700 ）	（ 1,517,309,159 ）	（ 2,357,541 ）
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	38,219,493	36,925,143	1,294,350
（うち基本財産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
正味財産合計	1,557,886,193	1,554,234,302	3,651,891
負債及び正味財産合計	1,596,824,885	1,590,777,063	6,047,822

2　正味財産増減計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
A　経常収益			
1 基本財産運用益	6,260,381	6,250,626	9,755
基本財産受取利息	6,260,381	6,250,626	
2 特定資産運用益	51,102	47,555	3,547
特定資産受取利息	51,102	47,555	
3 事業収益	115,585,792	110,253,773	5,332,019
水産動植物種苗生産事業	115,585,792	110,253,773	5,332,019
4 受取負担金	10,468,000	11,506,000	△ 1,038,000
受取負担金	10,468,000	11,506,000	
5 雑収益	39,734	28,029	11,705
受取利息	39,734	28,029	
雑収益	0	0	
経常収益計（A）	132,405,009	128,085,983	4,319,026
B　経常費用			
1 事業費	125,307,480	120,982,051	4,325,429
(1) 水産動植物種苗生産事業	115,643,025	110,300,115	5,342,910
給料手当	46,444,542	44,549,388	1,895,154
退職給付費用	2,170,233	1,758,342	411,891
臨時雇賃金	9,470,634	9,037,787	432,847
福利厚生費	8,876,698	8,763,590	113,108
旅費交通費	464,670	484,110	△ 19,440
通信運搬費	1,539,493	787,546	751,947
消耗品費	23,629,312	22,734,831	894,481
修繕費	2,256,650	3,553,627	△ 1,296,977
印刷製本費	4,440	17,940	△ 13,500
燃料費	10,605,901	8,564,894	2,041,007
光熱水料費	2,599,501	2,445,494	154,007
賃借料	221,140	231,966	△ 10,826
保険料	671,281	798,340	△ 127,059
租税公課	6,647,500	6,369,200	278,300
委託費	41,030	203,060	△ 162,030
雑費	0	0	0
(2) 水産振興対策事業	9,364,455	10,381,936	△ 1,017,481
①資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0
③放流効果実証事業	200,000	200,000	0
④海上事故・災害防止事業	600,000	500,000	100,000
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	0	39,000	△ 39,000
⑥漁業後継者等育成事業	0	0	0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500,000	500,000	0
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,034,455	8,134,936	△ 1,100,481
⑨漁協組織強化対策事業	100,000	0	100,000
⑩海浜清掃補助事業	100,000	200,000	△ 100,000
⑪その他水産振興対策事業	230,000	208,000	22,000
(3) 水産公害対策事業	300,000	300,000	0
①天然石けん等使用促進事業	300,000	300,000	0

科　　目		当年度	前年度	増　減
2 管理費		5,803,179	5,892,251	△ 89,072
役員報酬		4,300,000	4,284,000	16,000
役員退職給付費用		135,000	130,000	5,000
福利厚生費		311,813	319,483	△ 7,670
会議費		155,145	193,668	△ 38,523
旅費交通費		45,300	32,060	13,240
通信運搬費		127,373	112,960	14,413
消耗品費		41,205	77,670	△ 36,465
印刷製本費		237,621	167,579	70,042
接待交際費		50,000	82,369	△ 32,369
支払負担金		33,000	71,000	△ 38,000
賃借料		364,172	366,654	△ 2,482
租税公課		1,750	53,478	△ 51,728
雑費		800	1,330	△ 530
経常費用計（B）		131,110,659	126,874,302	4,236,357
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A−B)	1,294,350	1,211,681	82,669
D 基本財産評価損益等		0	0	0
E 特定資産評価損益等		0	0	0
F 投資有価証券評価損益等		0	0	0
G 評価損益計	G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	1,294,350	1,211,681	82,669
Ⅰ 経常外収益の部				
前期損益修正益		0	0	0
経常外収益計	(I)	0	0	0
J 経常外費用の部				
前期損益修正損		0	0	0
経常外費用計	(J)	0	0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I−J)	0	0	0
L 他会計振替額	(L)			
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	1,294,350	1,211,681	82,669
N 一般正味財産期首残高	(N)	36,925,143	35,713,462	1,211,681
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	38,219,493	36,925,143	1,294,350
Ⅱ指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
P 当期指定正味財産増減額	P	2,357,541	3,134,000	△ 776,459
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,517,309,159	1,514,175,159	3,134,000
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,519,666,700	1,517,309,159	2,357,541
Ⅲ正味財産期末残高	(O+R)	1,557,886,193	1,554,234,302	3,651,891

3 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等（公1）	海上事故等防止（公2）	水産公害対策（公3）	共通（公益）	小計	その他		
Ⅰ一般正味財産増減の部								
A　経常収益								
1 基本財産運用益	0	0	0	1,565,095	1,565,095	1,878,114	2,817,172	6,260,381
基本財産受取利息				1,565,095	1,565,095	1,878,114	2,817,172	6,260,381
2 特定資産運用益	0	0	0	12,776	12,776	15,331	22,995	51,102
特定資産受取利息				12,776	12,776	15,331	22,995	51,102
3 事業収益	115,585,792	0	0	0	115,585,792	0	0	115,585,792
水産動植物種苗生産事業	115,585,792				115,585,792			115,585,792
4 受取負担金	0	0	0	0	0	6,468,000	4,000,000	10,468,000
受取負担金					0	6,468,000	4,000,000	10,468,000
5 雑収益	0	0	0	9,934	9,934	11,921	17,879	39,734
受取利息				9,934	9,934	11,921	17,879	39,734
雑収益				0	0	0	0	0
経常収益計（A）	115,585,792	0	0	1,587,805	117,173,597	8,373,366	6,858,046	132,405,009
B　経常費用								
1 事業費	116,443,025	600,000	300,000	0	117,343,025	7,964,455	0	125,307,480
(1) 水産動植物種苗生産事業	115,643,025	0	0	0	115,643,025			115,643,025
給料手当	46,444,542				46,444,542			46,444,542
退職給付費用	2,170,233				2,170,233			2,170,233
臨時雇賃金	9,470,634				9,470,634			9,470,634
福利厚生費	8,876,698				8,876,698			8,876,698
旅費交通費	464,670				464,670			464,670
通信運搬費	1,539,493				1,539,493			1,539,493
消耗品費	23,629,312				23,629,312			23,629,312
修繕費	2,256,650				2,256,650			2,256,650
印刷製本費	4,440				4,440			4,440
燃料費	10,605,901				10,605,901			10,605,901
光熱水料費	2,599,501				2,599,501			2,599,501
賃借料	221,140				221,140			221,140
保険料	671,281				671,281			671,281
租税公課	6,647,500				6,647,500			6,647,500
委託費	41,030				41,030			41,030
雑費	0				0			0
(2) 水産振興対策事業	800,000	600,000	0	0	1,400,000	7,964,455		9,364,455
①資源管理型漁業推進事業	200,000				200,000			200,000
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000				400,000			400,000
③放流効果実証事業	200,000				200,000			200,000
④海上事故・災害防止事業		600,000			600,000			600,000
⑤漁業後継者等育成事業					0	0		0
⑥さぬき海の幸販売促進事業					0	500,000		500,000
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業					0	7,034,455		7,034,455
⑧漁協組織強化対策事業					0	100,000		100,000
⑨海浜清掃補助事業					0	100,000		100,000
⑩その他水産振興対策事業					0	230,000		230,000

科　目		公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
		県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
(3) 水産公害対策事業				300,000		300,000			300,000
①天然石けん等使用促進事業				300,000		300,000			300
2 管理費		0	0	0	0	0	0	5,803,179	5,803,179
役員報酬						0		4,300,000	4,300,000
役員退職給付費用						0		135,000	135,000
福利厚生費						0		311,813	311,813
会議費						0		155,145	155,145
旅費交通費						0		45,300	45,300
通信運搬費						0		127,373	127,373
消耗品費						0		41,205	41,205
印刷製本費						0		237,621	237,621
接待交際費						0		50,000	50,000
支払負担金						0		33,000	33,000
賃借料						0		364,172	364,172
租税公課						0		1,750	1,750
雑費						0		800	800
経常費用計(B)		116,443,025	600,000	300,000	0	117,343,025	7,964,455	5,803,179	131,110,659
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	△ 857,233	△ 600,000	△ 300,000	1,587,805	△ 169,428	408,911	1,054,867	1,294,350
D 基本財産評価損益等									0
E 特定資産評価損益等									0
F 投資有価証券評価損益等									0
G 評価損益計	G=(D+E+F)	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	△ 857,233	△ 600,000	△ 300,000	1,587,805	△ 169,428	408,911	1,054,867	1,294,350
Ⅰ 経常外収益の部									
前期損益修正益		0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	(I)	0	0	0	0	0	0	0	0
J 経常外費用の部									
前期損益修正損		0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	(J)	0	0	0	0	0	0	0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額	(L)				0	0	0		0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	△ 857,233	△ 600,000	△ 300,000	1,587,805	△ 169,428	408,911	1,054,867	1,294,350
N 一般正味財産期首残高	(N)							36,925,143	36,925,143
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	△ 857,233	△ 600,000	△ 300,000	1,587,805	△ 169,428	408,911	37,980,010	38,219,493
Ⅱ指定正味財産増減の部									
一般正味財産からの振替額									
一般正味財産への振替額									
P 当期指定正味財産増減額	P							2,357,541	2,357,541
Q 指定正味財産期首残高	Q							1,517,309,159	1,517,309,159
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	0	0	0	0	0	0	1,519,666,700	1,519,666,700
Ⅲ正味財産期末残高	(O+R)	△ 857,233	△ 600,000	△ 300,000	1,587,805	△ 169,428	408,911	1,557,646,710	1,557,886,193

4 財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

満期保有目的の債権は保有していない。

②その他の有価証券

その他の有価証券は取得価額としている。

(2)引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員等退任慰労金支出規程に基づき、期末必要額を計上している。

退職給付引当金は、栽培種苗センター職員就業規則第45条に基づく退職給付に備えるため、種苗生産事業委託契約に基づき積立し、期末現在で自己都合退職必要額の100%を計上している。

(3)リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式である。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,117,309,159	2,357,541	0	1,119,666,700
農林債権	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
信漁連優先出資	400,000,000	0	0	400,000,000
小　　計	1,517,309,159	2,357,541	0	1,519,666,700
特定資産				
役員退職慰労引当資産	771,250	135,000	0	906,250
退職給付引当資産	27,464,653	2,170,233	0	29,634,886
小　　計	28,235,903	2,305,233	0	30,541,136
合　　計	1,545,545,062	4,662,774	0	1,550,207,836

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	1,119,666,700	1,119,666,700	0	―
農林債権	0	0	0	―
国債	0	0	0	―
信漁連優先出資	400,000,000	400,000,000	0	―
小　　計	1,519,666,700	1,519,666,700	0	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	906,250	0	0	906,250
退職給付引当資産	29,634,886	0	0	29,634,886
小　　計	30,541,136	0	0	30,541,136
合　　計	1,550,207,836	1,519,666,700	0	30,541,136

4．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権は所有していない。

５ 付 属 明 細 書

１．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	771,250	135,000	0	906,250
退職給付引当金	27,464,653	2,170,233	0	29,634,886
合　　計	28,235,903	2,305,233	0	30,541,136

６ 財 産 目 録

（単位 ： 円）

貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	預金	普通預金	西日本信漁連本店	運転資金として	24,813,774
			114銀行八栗支店		6,516,985
		定期預金	西日本信漁連本店		15,284,759
		預金合計			46,615,518
	未収金				1,531
	流動資産計				46,617,049
固定資産	基本財産	定期預金	西日本信漁連本店	運用益を公共目的事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	1,119,666,700
		優先出資	西日本信漁連本店		400,000,000
		基本財産計			1,519,666,700
	特定資産	役員退職慰労引当資産	西日本信漁連本店定期預金	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	906,250
		退職給付引当資産			29,634,886
		特定資産計			30,541,136
	固定資産計				1,550,207,836
資　産　計					1,596,824,885
流動負債	未払金	未払金	管理費（本部）	管理費及び燃料費等の事業費で今年度に帰属するもの	24,042
			管理費（種苗センター）		7,602,493
		未払金計			7,626,535
	預り金	預り金	役員報酬所得税等（本部）	令和6年1～3月分他	83,544
			社会保険料等（種苗センター）		687,477
		預り金計			771,021
	流動負債計				8,397,556
固定負債	役員退職慰労引当金		役員・職員に対するもの	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	906,250
	退職給付引当金				29,634,886
	固定負債計				30,541,136
負　債　計					38,938,692
正　味　財　産　計					1,557,886,193

Ⅳ 監査報告書

令和７年５月８日

公益財団法人　香川県水産振興基金
理 事 長　　嶋　野　勝　路　様

公益財団法人　香川県水産振興基金

監　　事　　西 村 速 人　　㊞

監　　事　　網 野 末 博　　㊞

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

２　監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

ア　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当基金の状況を正しく示しているものと認めます。

イ　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当基金の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

Ⅴ　参考資料

1　貸借対照表総括表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
Ⅰ資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	23,042,320	8,288,439		31,330,759
定期預金	15,284,759	0		15,284,759
未収金	0	1,531		1,531
流動資産合計	38,327,079	8,289,970		46,617,049
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	1,119,666,700			1,119,666,700
投資有価証券	400,000,000			400,000,000
基本財産合計	1,519,666,700	0		1,519,666,700
(2)特定資産				
役員退職慰労金引当資産	906,250			906,250
退職給付引当資産		29,634,886		29,634,886
特定資産合計	906,250	29,634,886		30,541,136
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0		0
固定資産合計	1,520,572,950	29,634,886		1,550,207,836
資産合計	1,558,900,029	37,924,856		1,596,824,885
Ⅱ負債の部				
1. 流動負債				
未払金	24,042	7,602,493		7,626,535
預り金	83,544	687,477		771,021
流動負債合計	107,586	8,289,970		8,397,556
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	906,250			906,250
退職給付引当金		29,634,886		29,634,886
固定負債合計	906,250	29,634,886		30,541,136
負債合計	1,013,836	37,924,856		38,938,692
Ⅲ正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,519,666,700	0		1,519,666,700
(うち基本財産への充当額)	(1,519,666,700)	(0)		(1,519,666,700)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	38,219,493	0		38,219,493
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	1,557,886,193	0		1,557,886,193
負債及び正味財産合計	1,558,900,029	37,924,856		1,596,824,885

2 正味財産増減計算書総括表

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	6,260,381			6,260,381
基本財産受取利息	6,260,381			6,260,381
2 特定資産運用益	1,395	49,707		51,102
特定資産受取利息	1,395	49,707		51,102
3 事業収益		115,585,792		115,585,792
水産動植物種苗生産事業		115,585,792		115,585,792
4 受取負担金	10,468,000			10,468,000
受取負担金	10,468,000			10,468,000
5 雑収益	32,208	7,526		39,734
受取利息	32,208	7,526		39,734
雑収益	0	0		0
経常収益計(A)	16,761,984	115,643,025		132,405,009
B 経常費用				
1 事業費	9,664,455	115,643,025		125,307,480
(1) 水産動植物種苗生産事業		115,643,025		115,643,025
給料手当		46,444,542		46,444,542
退職給付費用		2,170,233		2,170,233
臨時雇賃金		9,470,634		9,470,634
福利厚生費		8,876,698		8,876,698
旅費交通費		464,670		464,670
通信運搬費		1,539,493		1,539,493
消耗品費		23,629,312		23,629,312
修繕費		2,256,650		2,256,650
印刷製本費		4,440		4,440
燃料費		10,605,901		10,605,901
光熱水料費		2,599,501		2,599,501
賃借料		221,140		221,140
保険料		671,281		671,281
租税公課		6,647,500		6,647,500
委託費		41,030		41,030
雑費		0		0
(2) 水産振興対策事業	9,364,455			9,364,455
①資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③放流効果実証事業	200,000			200,000
④海上事故・災害防止事業	600,000			600,000
⑤漁業後継者等育成事業	0			0
⑥さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,034,455			7,034,455
⑧漁協組織強化対策事業	100,000			100,000
⑨海浜清掃補助事業	100,000			100,000
⑩その他水産振興対策事業	230,000			230,000

科　　目		基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
(3) 水産公害対策事業		300,000			300,000
①天然石けん等使用促進事業		300,000			300,000
2 管理費		5,803,179			5,803,179
役員報酬		4,300,000			4,300,000
役員退職給付費用		135,000			135,000
福利厚生費		311,813			311,813
会議費		155,145			155,145
旅費交通費		45,300			45,300
通信運搬費		127,373			127,373
消耗品費		41,205			41,205
印刷製本費		237,621			237,621
接待交際費		50,000			50,000
支払負担金		33,000			33,000
賃借料		364,172			364,172
租税公課		1,750			1,750
雑費		800			800
	経常費用計(B)	15,467,634	115,643,025		131,110,659
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	1,294,350	0		1,294,350
D 基本財産評価損益等					0
E 特定資産評価損益等					0
F 投資有価証券評価損益等					0
G 評価損益計	G=(D+E+F)	0	0		0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	1,294,350	0		1,294,350
Ⅰ 経常外収益の部					
前期損益修正益		0	0		0
経常外収益計	(I)	0	0		0
J 経常外費用の部					
前期損益修正損		0	0		0
経常外費用計	(J)	0	0		0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0		0
L 他会計振替額	(L)				0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	1,294,350	0		1,294,350
N 一般正味財産期首残高	(N)	36,925,143	0		36,925,143
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	38,219,493	0		38,219,493
Ⅱ指定正味財産増減の部					
一般正味財産からの振替額					
一般正味財産への振替額					
P 当期指定正味財産増減額	P	2,357,541			2,357,541
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,517,309,159			1,517,309,159
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,519,666,700	0		1,519,666,700
Ⅲ正味財産期末残高	(O+R)	1,557,886,193	0		1,557,886,193

3　収 支 計 算 書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	増減（△減）	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
A　事業活動収入				
1　基本財産運用収入	6,251,000	6,260,381	9,381	
基本財産利息収入	6,251,000	6,260,381	9,381	
2　事業収入	112,111,000	115,585,792	3,474,792	
水産動植物種苗生産事業収入	112,111,000	115,585,792	3,474,792	
3　負担金収入	10,468,000	10,468,000	0	
負担金収入	10,468,000	10,468,000	0	
4　雑収入	29,000	90,836	61,836	
受取利息収入	29,000	90,836	61,836	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計　（1＋2＋3＋4）	128,859,000	132,405,009	3,546,009	
B　事業活動支出				
1　事業費支出	119,883,000	123,137,247	3,254,247	
(1) 水産動植物種苗生産事業	109,998,000	113,472,792	3,474,792	
給料手当支出	45,460,000	46,444,542	984,542	
退職給付支出	0	0	0	
臨時雇賃金支出	9,296,000	9,470,634	174,634	
福利厚生費支出	9,590,000	8,876,698	△ 713,302	
旅費交通費支出	788,000	464,670	△ 323,330	
通信運搬費支出	1,110,000	1,539,493	429,493	
消耗品費支出	23,130,000	23,629,312	499,312	
修繕費支出	2,500,000	2,256,650	△ 243,350	
印刷製本費支出	30,000	4,440	△ 25,560	
燃料費支出	7,499,000	10,605,901	3,106,901	
光熱水料費支出	2,700,000	2,599,501	△ 100,499	
賃借料支出	371,000	221,140	△ 149,860	
保険料支出	700,000	671,281	△ 28,719	
租税公課支出	6,684,000	6,647,500	△ 36,500	
委託費支出	140,000	41,030	△ 98,970	
雑支出	0	0	0	
(2) 水産振興対策事業	9,585,000	9,364,455	△ 220,545	
①資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0	
③放流効果実証事業	200,000	200,000	0	
④海上事故・災害防止事業	600,000	600,000	0	
⑤漁業後継者等育成事業	100,000	0	△ 100,000	
⑥さぬき海の幸販売促進事業	500,000	500,000	0	
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,035,000	7,034,455	△ 545	
⑧漁協組織強化対策事業	100,000	100,000	0	
⑨海浜清掃補助事業	100,000	100,000	0	
⑩その他水産振興対策事業	350,000	230,000	△ 120,000	
(3) 水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
①天然石けん等使用促進事業	300,000	300,000	0	

科　　目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
2 管理費支出	6,280,000	5,668,179	△ 611,821	
役員報酬支出	4,410,000	4,300,000	△ 110,000	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	400,000	311,813	△ 88,187	
会議費支出	220,000	155,145	△ 64,855	
旅費交通費支出	200,000	45,300	△ 154,700	
通信運搬費支出	150,000	127,373	△ 22,627	
消耗品費支出	50,000	41,205	△ 8,795	
印刷製本費支出	160,000	237,621	77,621	
接待交際費支出	110,000	50,000	△ 60,000	
支払負担金支出	100,000	33,000	△ 67,000	
賃借料支出	400,000	364,172	△ 35,828	
租税公課支出	50,000	1,750	△ 48,250	
雑支出	30,000	800	△ 29,200	
事業活動支出計 (1＋2)	126,163,000	128,805,426	2,642,426	
C 事業活動収支差額 (A－B)	2,696,000	3,599,583	903,583	
Ⅱ 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1＋2)	0	0	0	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	2,248,000	2,305,233	57,233	
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	135,000	0	
退職給付引当資産取得支出	2,113,000	2,170,233	57,233	
投資活動支出計 (1＋2)	2,248,000	2,305,233	57,233	
F 投資活動収支差額 (D－E)	△ 2,248,000	△ 2,305,233	△ 57,233	
Ⅲ 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G－H)	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額	448,000	1,294,350	846,350	
K 前期繰越収支差額	36,925,000	36,925,143	143	
L 次期繰越収支差額 (J＋K)	37,373,000	38,219,493	846,493	

4　収支計算書総括表

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合　計
Ⅰ　事業活動収支の部				
A　事業活動収入				
1　基本財産運用収入	6,260,381	0		6,260,381
基本財産利息収入	6,260,381			6,260,381
2　事業収入		115,585,792		115,585,792
水産動植物種苗生産事業収入		115,585,792		115,585,792
3　負担金収入	10,468,000	0		10,468,000
負担金収入	10,468,000	0		10,468,000
4　雑収入	33,603	57,233		90,836
受取利息収入	33,603	57,233		90,836
雑収入	0	0		0
事業活動収入計　（1＋2＋3＋4）	16,761,984	115,643,025		132,405,009
B　事業活動支出				
1　事業費支出	9,664,455	113,472,792		123,137,247
(1) 水産動植物種苗生産事業		113,472,792		113,472,792
給料手当支出		46,444,542		46,444,542
退職給付支出		0		0
臨時雇賃金支出		9,470,634		9,470,634
福利厚生費支出		8,876,698		8,876,698
旅費交通費支出		464,670		464,670
通信運搬費支出		1,539,493		1,539,493
消耗品費支出		23,629,312		23,629,312
修繕費支出		2,256,650		2,256,650
印刷製本費支出		4,440		4,440
燃料費支出		10,605,901		10,605,901
光熱水料費支出		2,599,501		2,599,501
賃借料支出		221,140		221,140
保険料支出		671,281		671,281
租税公課支出		6,647,500		6,647,500
委託費支出		41,030		41,030
雑支出		0		0
(2) 水産振興対策事業	9,364,455			9,364,455
①資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③放流効果実証事業	200,000			200,000
④海上事故・災害防止事業	600,000			600,000
⑤漁業後継者等育成事業	0			
⑥さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑦JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,034,455			7,034,455
⑧漁協組織強化対策事業	100,000			100,000
⑨海浜清掃補助事業	100,000			100,000
⑩その他水産振興対策事業	230,000			230,000
(3) 水産公害対策事業	300,000			300,000
①天然石けん等使用促進事業	300,000			300,000

科　　目		基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合　計
2 管理費支出		5,668,179			5,668,179
役員報酬支出		4,300,000			4,300,000
役員退職慰労金支出		0			0
福利厚生費支出		311,813			311,813
会議費支出		155,145			155,145
旅費交通費支出		45,300			45,300
通信運搬費支出		127,373			127,373
消耗品費支出		41,205			41,205
印刷製本費支出		237,621			237,621
接待交際費支出		50,000			50,000
支払負担金支出		33,000			33,000
賃借料支出		364,172			364,172
租税公課支出		1,750			1,750
雑支出		800			800
事業活動支出計	(1+2)	15,332,634	113,472,792		128,805,426
C 事業活動収支差額	(A−B)	1,429,350	2,170,233		3,599,583
Ⅱ 投資活動収支の部					
D 投資活動収入					
1 基本財産取崩収入		0	0		0
基本財産定期預金取崩収入		0	0		0
投資有価証券売却収入		0	0		0
2 特定資産取崩収入		0	0		0
役員退職慰労引当資産取崩収入		0	0		0
退職給付引当資産取崩収入		0	0		0
投資活動収入計	(1+2)	0	0		0
E 投資活動支出					
1 基本財産取得支出		0	0		0
基本財産定期預金取得支出		0	0		0
投資有価証券取得支出		0	0		0
2 特定資産取得支出		135,000	2,170,233		2,305,233
役員退職慰労引当資産取得支出		135,000	0		135,000
退職給付引当資産取得支出		0	2,170,233		2,170,233
投資活動支出計	(1+2)	135,000	2,170,233		2,305,233
F 投資活動収支差額	(D−E)	△ 135,000	△ 2,170,233		△ 2,305,233
Ⅲ 財務活動収支の部					
G 財務活動収入					
財務活動収入計		0	0		0
H 財務活動支出					
財務活動支出計		0	0		0
I 財務活動収支差額	(G−H)	0	0		0
Ⅳ 予備費支出		0	0		0
J 当期収支差額		1,294,350	0		1,294,350
K 前期繰越収支差額		36,925,143	0		36,925,143
L 次期繰越収支差額	(J+K)	38,219,493	0		38,219,493

5 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,232,001	46,615,518
未収金	0	1,531
合　　計	45,232,001	46,617,049
未払金	7,103,940	7,626,535
預り金	1,202,918	771,021
合　　計	8,306,858	8,397,556
次期繰越収支差額	36,925,143	38,219,493

6 県受託事業収支明細書

（収支計算書）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収 入 の 部　　（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	112,111,000	115,643,025	3,532,025	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	112,111,000	115,585,792	3,474,792	
水産動植物種苗生産事業	112,111,000	115,585,792	3,474,792	
(2) 雑収入	0	57,233	57,233	
預金利息	0	57,233	57,233	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
当期収入合計　(A)	112,111,000	115,643,025	3,532,025	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計　(B)	112,111,000	115,643,025	3,532,025	

支 出 の 部　　（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	109,998,000	113,472,792	3,474,792	
事業費支出				
県受託事業	109,998,000	113,472,792	3,474,792	
水産動植物種苗生産事業	109,998,000	113,472,792	3,474,792	
2. 投資活動支出	2,113,000	2,170,233	57,233	
退職給付引当資産取得支出	2,113,000	2,170,233	57,233	
当期支出合計　(C)	112,111,000	115,643,025	3,532,025	
当期収支差額　(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額　(B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出　　（単位:円）

科　　目	予算額	決算額	増減(△減)	備　考
1. 事　業　費				
給料支出	27,961,000	28,788,400	827,400	
手当支出	17,499,000	17,656,142	157,142	
共済費支出	9,455,000	8,758,528	△ 696,472	
臨時雇賃金支出	9,296,000	9,470,634	174,634	
旅費交通費支出	668,000	351,820	△ 316,180	
消耗品費支出	2,520,000	2,514,054	△ 5,946	
親魚及び種苗費支出	5,873,000	8,102,547	2,229,547	
燃料費支出	7,499,000	10,605,901	3,106,901	
肥飼料費支出	14,402,000	12,850,795	△ 1,551,205	
修繕費支出	2,500,000	2,256,650	△ 243,350	
光熱水料費支出	2,700,000	2,599,501	△ 100,499	
事務用消耗品支出	335,000	161,916	△ 173,084	
印刷製本費支出	30,000	4,440	△ 25,560	
役務費支出	2,321,000	2,472,944	151,944	
研修費支出	120,000	112,850	△ 7,150	
福利厚生費支出	135,000	118,170	△ 16,830	
諸税等負担金支出	115,000	117,400	2,400	
消費税及び地方消費税支出	6,569,000	6,530,100	△ 38,900	
合　　計	109,998,000	113,472,792	3,474,792	

2. 退職給付引当金

項　　目	予算額	決算額	増減(△減)	備　考
前年度末引当金	27,465,000	27,464,653	△ 347	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	2,113,000	2,170,233	57,233	
（県受託事業収入）	(1,712)	(2,113,000)	(2,111,288)	
（預金利息）	(0)	(57,233)	(57,233)	
本年度末引当金	29,578,000	29,634,886	56,886	